

平成 30 年第 4 回北川村議会定例会行政報告

(平成 30 年 12 月 18 日)

おはようございます。平成 30 年第 4 回北川村議会定例会を召集しましたところ、議員各位には公私何かとご多用のなか、ご出席をいただき、本議会定例会が開かれますことを厚くお礼申し上げます。

提案に先立ちまして、行政報告をさせていただきます。

<地方創生について>

平成 30 年が間もなく暮れようとしております。来年は 5 月から新たな元号がスタートし、平成の時代から新しい時代に移ります。平成 27 年 12 月に策定いたしました「北川村まち・ひと・しごと創生総合戦略」は来年度、最終年度を迎えます。

私は村長に就任以来、北川村が生き残るため、大きく 2 つの課題を掲げ、粉骨砕身の思いで村政運営に邁進してまいりました。

課題の一つ目は「村に住んで働き、生活に必要な収入を得られる産業を構築すること」、二つ目は「村に住みたい、住み続けたいと思える生活環境を整備すること」であります。

この 2 つの課題を解決するため、村の基幹産業であるゆずの振興や保小中一体化をはじめとする子育て環境の整備など、5 つの基本政策を掲げ、取組みを進めてまいりました。

そして、これらの政策の実現に向けましては、村民の皆様のご協力はもちろん、議長をはじめ議員の皆様、そして高知県選出の国会議員の皆様方から多くのお力を賜りつつ、国や関係機関にも積極的に要望活動を行ってまいりました。

その結果、産業構築の分野では「北川モデル」と呼ばれる新た

な農業基盤整備事業を国が創設して下さり、本年10月には、村内4地区でこの事業実施の認可を受け、いよいよ戦略実現に向けた大きな第一歩を踏み出すことができました。

また、産業構築のために必要不可欠な高規格道路の整備につきましても、長年の悲願でありました野根～安倉間が計画段階評価を卒業できる見通しとなるなど、事業化に向けた道筋が見えてまいりました。

しかしながら、地方創生総合戦略全体を見通しますと、まだまだ土を耕し、種を撒いていかなければならない段階にあると認識しています。

例えば、子育て環境の整備につきましても、北川村から子ども達の声が途絶えることがないように、村内はもちろん、村外からも子どもを通わせたい、と求めていただける学校づくりを何としても達成しなければなりません。このため、一昨年には特任次長を配置し、保育・小学・中学の一体化を図り、保小中が目標等を一つにした一貫教育の実現を目指してまいりました。

これまでの取組みによって、小中学校の教職員間での連携が進むなど、一定の成果は見られる一方で、村民の皆様に分かりやすくご理解いただける教育ビジョンを描く事はまだ出来ていない現状です。

このように、総合戦略で掲げました「1,000人の家族が育むゆず王国北川村」を達成するためには、まだまだ努力が必要であり、私に残された任期約4ヶ月の成果を徹底的に意識し、全力で政策実行に努めてまいります。

<災害復旧事業について>

9月4日に本村に接近した台風21号とその後の豪雨で被災しました村道西谷線につきましても、11月に災害査定を受け、国庫補助の承認をいただきましたので、今後、復旧工事に着手いた

します。

また、9月29日から30日にかけての台風24号により、林道竹屋敷線の路側が延長4mに渡って被災を受けました。この災害につきましても、同じく11月に災害査定を受け、国庫補助の承認を得ましたので、今後速やかな復旧を目指し、工事を発注してまいります。

<防災・地震対策について>

平成28年度から、各地区の避難所ごとに運営マニュアルの策定支援を行っているところですが、これまでの4地区6避難所に加え、今年度は2地区で地域の皆様と協議をしながら、策定作業を進めております。

地域の皆様との協議において、避難所のマニュアルだけでなく、安否確認や災害時の協力体制など、それぞれの実情にあわせた、きめ細かな取り決めも必要ではないか、とのご意見もいただいております。今後、より実効性の高いマニュアルとなるよう、県や社会福祉協議会をはじめ関係機関のご協力をいただきながら、策定の支援を継続させてまいりたいと考えております。

住宅の耐震化につきましては、今年度、11月末現在で耐震診断3件、耐震設計4件、改修工事4件の実績となっています。

これまでの戸別訪問等による啓発活動により、耐震改修が必要な村内の木造家屋390棟のうち、耐震診断190件(48.7%)、改修工事69件(17.7%)を実施し、一定の成果があがっておりますが、今後、国庫補助の見直しの動向にも留意しつつ、家具の固定金具設置補助と併せて引き続き周知を図ってまいります。

こうした周知啓発活動の一環として、役場ロビーに住宅耐震関連の展示コーナーを設けましたので、村民の皆様には役場へお越

しの際、是非ご覧いただきたく存じます。

また、防災意識を高めるためには、実際に大規模災害を経験された方のお話が有効であるとの観点から、来年1月26日に山口県防府市の防災担当をお招きし、講演会を開催することとしております。山口県防府市は、2009年中国・九州北部豪雨で、特別養護老人ホームの裏山崩壊により施設内に大量の土砂が流入し、食事中の入所者7名が土砂に巻き込まれて死亡するなど、死者19名、負傷者35名、家屋被害1,216件の大惨事となった場所です。

ご講演いただく方は、元防府市消防本部消防長であり、2009年の災害当時は消防職員として現場で対応されており、講演では、当時の状況やその後の同市の取り組みなどについてご講義いただけることとなっております。災害現場で対応をされた生の声を聞ける大変貴重な機会ですので、議員の皆様をはじめ、村民の皆様のご参加をお願い致します。

<住民の移動手段について>

村営バスにつきましては、国道493号の道路事情により10月に運行ダイヤ等の見直しを行った結果、現在のところ、新たな問題の発生はなくスムーズに運行できていると伺っております。

福祉的バスにつきましては、10月以降2名の登録がありました。今後も社会福祉協議会や民生委員の皆様のご協力もいただきながら、対象者へ更なる周知を図ってまいります。

防災・防犯面から解体予定であるコンクリートブロック造りのバス停留所につきましては、11月中に5地区8箇所が解体が終了しました。残りの2地区につきましても、年度内には完了できる見込みです。

<日本一元気な長寿村づくりについて>

特定健診の受診状況は、12月調査分で39.4%（前年同時期比△0.9%）となっております。未受診の方には、医療機関で受診可能な受診券を送付するとともに、戸別に受診勧奨を実施しており、引き続き多くの方に健診を受診していただけるよう努めてまいります。

今年度からの新たな取組みのうち、運動教室と栄養講座は8月から来年3月まであわせて11回の開催を予定しており、11月末現在、延べ84名のご参加をいただいております。

健康チャレンジ事業は、11月末で昨年度の開始から1年を迎え、延べ300件、実人数53名のチャレンジ申請がありました。健康教室や村民運動会、文化祭など村民の皆様が集まる機会に直接参加を呼び掛けてきた成果もあり、順調に参加者が増えております。

これらの取組みは、いかにご自身の健康に関心を持っていただけるかが重要ですので、今後も周知方法に工夫を施しながら参加いただける方を掘り起こしてまいります。

村民の皆様の健康寿命を延ばしていくためには、健康意識の向上とともに、疾病や要介護の要因分析を行い、的確な予防対策を講じていくことも重要です。現在、国保と後期高齢者の医療費の分析を行っております。国保は高血圧症や脂質異常症といった生活習慣病に繋がる疾病の割合が依然として高く、後期高齢者では骨折や脳梗塞、脳内出血などの割合が高い状況であり、来年度に向けて、これらの予防対策を検討してまいります。

総合保健福祉センター横に建設中の小規模多機能施設につきましては、11月末現在の進捗率は37.7%で計画通り進捗しております。来年1月18日にはCLT建築推進協議会による構造見学会を予定しておりますので、議員の皆様にはぜひご参加いただけますようお願いいたします。

<ゆずの振興について>

「北川モデル」と呼ばれる基盤整備事業につきましては、宗ノ上、小島、二タ又、久江ノ上の4地区、計5.4haで農地中間管理権の設定が完了し、10月29日に国の事業実施地区として採択を受けました。その後、県営事業として実施設計に着手しており、順調に進みますと平成31年度の早い時期には、工事の着工ができる見通しです。

11月22日には議長とともに、財務省と農林水産省の幹部や県選出国會議員に、次年度以降の基盤整備事業の予算確保について要望活動を行いました。要望活動を通じて、各省庁の幹部の皆様が本村の農業振興策に大変関心を持っていただいていることを実感したところです。

今後この「北川モデル」事業をフルに活用した基盤整備を村内各地域に広げ、村内における農業での起業を後押ししてまいります。

次に、野友地区の基盤整備につきましては、地権者の皆様と事業への参加意思の有無について確認を進めた結果、地区の皆様からご理解、ご支援をいただき、事業実施に必要な面積要件10haを上回る11.9haを確保できる見通しとなりました。まだ参加の判断をしかねている方もおりますので、引き続き丁寧な説明を行うとともに、来年1月中下旬頃に地区全体の説明会を開催したうえで、速やかに対象エリアを確定し、農地の購入に着手いたします。

今年、JAに出荷されたゆずは1,375tとなりました。裏年だった昨年の1,194tから約180tの増加となっております。また、冬至用ゆずは、例年通りの出荷量になる見通しとお聞きしております。

村から土佐あき農協に要望しておりました村のゆず栽培の指導を担当する職員につきましては、10月から北川支所に1名を配

属いただきました。この職員は、ゆず農家の皆様に知っていただくため、集荷場でゆずの荷受けに携わっておりましたが、今後は、これから始まる剪定作業にむけて、現地検討会などに従事する予定とお聞きしております。村で新たに就農し、安心してゆず栽培ができる環境づくりを、JAのご協力もいただきながら整えてまいりたいと考えております。

国が選定する「ディスカバー農山漁村の宝」で「北川村ゆず輸出促進協議会」が高知県初のチャレンジ賞を受賞し、11月22日に安倍内閣総理大臣も参列される中、総理官邸で授賞式が開催されました。全国初となるゆずの青果輸出など、関係する皆様のこれまでのご努力が全国的にも評価されたものと考えております。

引き続き、将来、国内マーケットが縮小した際に慌てないように、本協議会の活動に期待しております。

<ふるさときたがわ寄附金について>

ふるさと納税につきましては、今年の4月から11月末までの5カ月間の実績は、1,798件、15,367千円（前年度同期4,515件、32,873千円）となっています。

すでに報道もされておりますとおり、総務省は返礼品率を3割以内とし、かつ地場産品を返礼品にすることを求めると同時に、これに従わない市町村をふるさと納税制度の対象外とする方針を示した事により、本村の寄付額も計画目標の約50%程度となる見通しであり、大きく影響が出ているものと受け止めております。

村としましては、これまで通り、地域の優れた資源発掘や商品企画に加えて、村の魅力を情報発信し北川村ファンを獲得することで、ふるさと納税につなげられる様、更に工夫に努め取り組んでまいります。

<観光の振興について>

「慎太郎とゆずの郷まつり」は、小規模多機能施設建築中のため、メイン会場をモネの庭に移し10月28日に開催しました。

昨年は、台風の影響により残念ながら中止となりましたが、今年は好天にも恵まれ、村内外から1,500人を超すお客様にご来場をいただくなど、盛況に終わることができました。実行委員会をはじめ、出店者の皆様、ご協賛をいただきました皆様に深く感謝申し上げます。

北川村温泉につきましては、オープン後5カ月がたち、11月末までの日帰り入浴と宿泊者の合計利用者数は10,553人となっております。7月に集中豪雨の影響を受け、多くの宿泊キャンセルが発生しましたが、ほぼ計画通りの利用状況となっております。

モネの庭の今年の入園者数は、11月末現在で65,825人（昨年同期70,702人）となっております。7月の西日本豪雨をはじめ、毎週のように襲来した台風による落ち込みもあり、今年度の計画目標である70,000人を達成できるか微妙な状況ですが、何とか達成を目指し努力しております。

11月23日からスタートしました「光のフェスタ in モネの庭」は、今年はエリアを拡大するなど、内容を充実させました。12月24日までの土日祝日の開催となりますが、ぜひ議員の皆様にもご覧いただきたいと思っております。

12月2日に「第4回安芸・室戸パシフィックライド」が開催され、444人のサイクリストがコースとなっている村内の国道493号を駆け抜けました。猪鍋の振る舞いをいただきました「湯けむり会」の皆様をはじめ、ボランティアの皆様、沿線住民の皆様には、ご支援、ご協力を賜りましたことに厚くお礼申し上げます。

<移住促進について>

移住促進住宅につきましては、今年度新たに整備予定の3軒のうち、久府付地区の1軒が9月上旬に完成し、すでに入居済みとなっています。また、その他の2軒につきましては、野友地区1軒の工事発注、中川原地区1軒の設計発注を、それぞれ11月におこなっております。

12月1日に大阪で開催された「高知暮らしフェア2018」の就農・移住相談会に参加いたしました。当日は9件の相談があり、移住お試し住宅など、村内の移住支援策を説明いたしました。

このうち、ゆずの新規就農者として移住を希望される方も2組いらっしゃいましたので、今後村での就農に結びつくよう努めてまいります。

<生活基盤の充実と有効活用について>

阿南安芸自動車道は本村にとっての悲願でもあります四国8の字ネットワークを構成する幹線道路であり、県東部地域の産業や観光振興を後押しする役割を果たすとともに、南海トラフ地震時に緊急物資の輸送等を確保するために大変重要な社会基盤であります。このうち、北川道路の柏木インターチェンジから和田地区までの約4km区間の整備が現在進められているところですが、和田地区から先の区間につきましては、未だ事業化に至っておりません。

こうした中、11月2日に第4回四国地方小委員会が開催され、本年3月から4月にかけて沿線住民や企業等に対して行ったアンケートやヒアリング結果を踏まえ、野根－安倉間の整備ルートが上限速度60kmの一般道路によるバイパス案に決定しました。

整備ルート案が決定されたことにより、野根－安倉間の計画段階評価を卒業できる見通しとなりました。今後は、環境影響評価

や新規事業として費用対効果などの具体的な検討が進められることとなります。今後も、工事の早期着工実現に向けて、引き続き、議長をはじめ議員の皆様のご協力をいただき、県とも連携しながら国や国会議員に対しまして、地域の実状や道路整備の必要性を訴えてまいります。

<教育関係について>

(保小中一体化、学校教育関係)

保小中の一体化につきましては、これまでの取組みにより、小・中学校、保育・小学校間の教職員同士での連携意識が深まりつつあります。

一方で、より良い教育環境を作っていくためには、学校関係者やPTA、地域の皆様と問題点や課題を共有しながら目指すべき方向へと進んでいくことが重要です。

このため、11月15日には、北川村のこれからの教育を考える第1弾としまして、土佐町で教育を通して町おこしに取り組んでいる教育研究者の鈴木大裕氏をお招きし、「子どもは地域の宝やき～過疎を逆手にとった教育改革の可能性～」というテーマで講演会を開催致しました。当日は村民の皆様33名にご参加をいただき、活発なグループ討議を行うことで「北川村ならではの教育とは何か？」という課題意識を深めることができました。来年1月25日には、総務省地域情報化アドバイザーをお招きし、教育分野でのICT活用をテーマに第2弾の講演会を計画しております。

あわせて、1月31日には、上智大学から生活科・総合的な学習時間のカリキュラム編成論等を専門にされている奈須正裕教授をお招きし、北川村保小中連携教育研修会を開催すること

にしております。

こうした講演会を通じまして、村民の皆様、教育関係の皆様とこれからの教育のあり方を共に考える機会を創出するとともに、0歳から中学校卒業までの15年間一貫教育の軸となる「北川学」を基本とした教育カリキュラムの素案を本年度中には作成し、次年度以降の教育ビジョン策定等につなげてまいります。

（社会教育関係）

10月8日に開催されました村民運動会は、天候にも恵まれ、多くの村民の皆様にご参加いただき、野川地区が優勝という結果となりました。

また、11月18日から23日まで開催されました文化祭では、保育所、小学校、中学校の作品をはじめ、一般の方々からも多くの作品が出品され、最終日の23日に行われました芸能発表会では7組の団体の参加があるなど、賑やかな一日となりました。

（中岡慎太郎関係）

平成29年3月4日から開催しております「志国高知幕末維新博」の地域会場である中岡慎太郎館には、本年3月から11月末まで8,098人（対前年比9%減）の入館者がありました。現在、開催中の企画展「北川村あの日あの時」等、今後も魅力ある企画展等を開催すると共に、来年1月末のフィナーレに向け、年間10,000人という入込目標を達成できるよう努めてまいります。

12月1日から12月9日まで第29回「中岡迂山記念全国書展」を開催しました。会場の村民会館では、中岡迂山賞をはじめとする入賞作品など138点を展示しました。併せまして、中岡慎太郎館では「書宗院移動展」を同時開催したほか、昨年と同様に田野町の水墨画展、安田町の色紙展と会期を合わせ、3施設連携のスタンプラリーを実施し、208人（対前年比22人増）の

方にご来場いただきました。

また、12月1日には、審査員の渡部半溟先生や竹内暮雪先生をはじめ、受賞者のご家族の方々など、約60名の出席のもと表彰式が挙行され、中岡慎太郎の功績を顕彰し遺徳を広く知らしめる書展として、盛会のうちに閉会することができました。

<中芸広域連合関係について>

(消防救急業務)

本年度10月末現在の管内における火災は1件(田野町1件)で、前年同期と比べて2件減となっています。

救急業務につきましては、10月末現在、出場件数453件(対前年同期比+41件)、搬送人員435人(対前年同期比+36人)となっております。

(介護保険業務)

介護保険事業の運営状況につきましては、10月末の被保険者数は4,583人、要介護(要支援)認定者数は912人となっております。

介護給付費は、月平均110,130千円(対前年度比は△1.5%)となっております。

(火葬場業務)

10月末現在で、管内99件(安田28件、田野18件、奈半利34件、北川14件、馬路5件)、管外8件、合計107件(対前年度同期比+1.9%)の火葬を行っています。

(保健福祉業務)

本年度から国のがん検診指針の改正により、自治体の検診として胃内視鏡検査の導入が可能になり、10月末までに122名の申し込みを受け付け、県内受託医療機関で実施しております。

< 工事発注等の状況 >

本年度の工事関係(工事・委託業務)発注状況につきましては、
12月1日時点で、

区 分	総件数	発注件数	完了件数	発注率	完了率
・ 繰越明許費	15件	14件	8件	93.3%	53.3%
・ 現年予算	22件	13件	5件	59.1%	22.7%

今後も引き続き早期完成に向けて事業の進捗を図ってまいります。

< 終わりに >

本定例会には、平成30年度北川村一般会計補正予算など議案6件を提出させていただいております。

何卒、ご審議のうえ、適切な議決を賜りますようお願い申し上げます。